

外国人労働者のもたらすインパクト

小澤 彩子

国立社会保障・人口問題研究所（社人研）はこの春、5年に1度の国勢調査の結果などを基に算出される「将来推計人口」の最新版を公表した。今回推計では、2070年の日本の総人口が2020年の水準から約3割減少し、およそ8,700万人になると推計されているⁱ。少子高齢化がさらに進み、65歳以上がこのうち4割を占める社会になる予測だ。

前回推計との比較では、人口減少の速度がわずかに緩む形となっているのが意外にも思えるが、これは外国人入国超過数の直近トレンド「年間16万4千人」ⁱⁱが、今後も継続するものとして仮定されたことが大きい（前回調査では年間6万9千人）。推計ではさらに、国際人口移動の仮定値（0万人～100万人）によって総人口が7,715万人～1億4,745万人まで変化しうることも示されており、外国人の受け入れが、人口面だけでも相当なインパクトを持つことが改めて確認される。

総人口が減り労働力人口が減少する中、とりわけ期待が高まっているのが外国人労働者であるが、実際にいま、受け入れはどの程度の水準にあるのだろうか。厚生労働省「外国人雇用状況」（2022年10月末）によれば、日本で働いている外国人は182万2,725人と、この1年で約9万5千人、率にして5.5%増えており、「外国人雇用状況の届出」が義務化された2007年以降、過去最多を記録した。新型コロナ禍による外国人の入国規制や、最近の記録的な円安にもかかわらず、堅調に増加している。就業者に占める外国人労働者の構成比も2.7%と、諸外国と比べれば水準こそ低いものの、この10年で倍以上に増えるなど右肩上がりでの存在感が増している。また内訳をみると、技能実習や、留学生等による資格外活動が減少する一方で、企業等において一定の学歴や職歴を活かして働く、専門的・技術的分野ⁱⁱⁱの在留資格を持つ労働者の伸び率が目立つ（前年比21.7%）。外国人労働者というと、（恐らく留保賃金^{iv}が

相対的に低いのではというイメージから）コンビニのアルバイトや現場作業といった単純労働を思い浮かべる人も少なくないかもしれないが、実際は足下、中国・ベトナムといったアジア系を中心に、いわゆるホワイトカラーの高度外国人材が増えている。

経済学の分野では、移民（日本でいう外国人労働者を含む）が受入国にもたらす影響について、国外を中心に多くの研究が蓄積されており、最近では、企業レベルのアウトカムとの関係を検証する文献も、いくつか見られるようになってきた。例えば、移民労働者と企業の輸出売上高等の間に正の関係があることが、複数の研究によって確認されている（Hatzigeorgiou and Lodefalk 2019）。また、Mitaritonna, Orefice and Peri（2017）のように、所在する地域における移民労働者の増加が、輸出をはじめ、企業の全要素生産性を増やすと報告する研究もある。これらのメカニズムに関する理論的背景については、まだ十分に説明が尽くされていないが、少なくとも実証結果からは、企業活動に対するプラスの効果も期待される。

冒頭紹介した社人研の基本推計によれば、50年後の未来は、総人口の10人に1人が外国人となる計算だ。外国人労働者を、人手不足を埋める一時的な労働者としてみるのではなく、安全で安心できる生活環境のもと、日本社会の一員として能力を発揮して活躍してもらおうという視点は、今後ますます重要となるだろう。

他方、移民の増加による便益・損益やその対象については、時代や場所といったコンテキストに大きな影響を受けることもあり、学術的にまだ未解明の部分も少なくない。とりわけ日本の外国人労働者に関する研究は、分析上重要なデータが十分に存在していないことも大きなハードルとなり、諸外国ほど研究が蓄積されてこなかった。こうしたことも背景に、厚生労働省は今

秋から、日本で働く外国人労働者を対象とした新たな公的統計を開始する。今後これらも活用しながら、日本の固有事情も考慮したうえでの外国人労働者の経済的同化や経済社会・労働市場への影響を解明し、共生のための施策を丁寧に検討していく取り組みが一層問われることになるだろう。

【参考・引用文献】

- 厚生労働省「[外国人の雇用・労働に係る統計整備に関する研究会報告書](#)」（2022年3月），2023年5月24日閲覧。
- Hatziogeorgiou, A., and Lodefalk, M. (2021) “A literature review of the nexus between migration and internationalization,” *The Journal of International Trade & Economic Development*, 30(3), pp.319-340.
- Mitritonna, C., Orefice, G., and Peri, G. (2017) “Immigrants and firms’ outcomes: Evidence from France,” *European Economic Review*, 96, pp.62-82.

i 出生中位・死亡中位推計。

ii 新型コロナウイルス感染症大期を除く近年の水準上昇を反映した長期的投影水準。

iii 在留資格について、「教授」、「芸術」、「宗教」、「報道」、「高度専門職1号・2号」、「経営・管理」、「法律・会計業務」、「医療」、「研究」、「教育」、「技術・人文知識・国際業務」、「企業内転勤」、「介護」、「興行」、「技能」、「特定技能」が含まれる。

iv 求職者がある条件であれば働いても良いとみなす、賃金水準の下限を指す。